

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 病院クラスター対策、5類移行後も重要

— 釜菴常任理事 —

釜菴敏常任理事は4月26日の会見で、5類移行後の新型コロナウイルスへの対応について、「クラスター（集団発生）の発生と死者数に相関が明確に見られると指摘されている。病院や高齢者施設での集団感染の発生が、死者数に大きく関わってしまうことは明らかだ」とし、医療機関などでのクラスター発生の抑制の重要性を訴えた。

●日本、エンデミックから「ほど遠い」

釜菴常任理事は、19日に厚生労働省が開いたアドバイザリーボード(ADB)で、一部の専門家が提出した「第9波」の可能性を示す文書を解説した。

特に、人口当たりの新規感染者数・死者数の推移について、イングランドとの違いを指摘したデータに言及。「地域に感染が根付いている状態のイングランドは、エンデミックと呼んでいいと思う。一方で、日本の死者数はまだ増加しており、エンデミックの状況にはほど遠いのではないかということが分かる。今後も感染拡大リスクがある」とした。

集団感染防止については、「医療機関は散々（コロナ対応を）経験しているのだから、もっとクラスターが発生しないように対応できるのではないか、という指摘も予想される」と述べた。しかし、入院の段階で検査をしても、入院後に感染が判明するケースが増えていると説明。「十分に対策を講じなければならないが、コロナというのは厄介な感染症だと痛感している」と話した。

●幅広い医療機関で受診できる体制を

松本吉郎会長は、5月8日の類型変更を目前に控え、約3年にわたる医療従事者、地域医師会、病院団体、政府などの取り組みに謝意を表明。「日本は人口当たり死亡者数の低さなど、国際比較でも世界有数の実績を積み上げた」と強調した。

5類に変わっても、「ウイルスの性状が変わるわけではない」と指摘。今後の感染拡大に備え、都道府県・郡市区医師会の会長に対し、外来対応や入院受け入れなど、より幅広い医療機関でコロナ患者が受診できる体制が構築できるよう、協力を要請したと説明した。

「地域医師会には、地域の医療機関の取りまとめ、都道府県移行計画に関する協議や、計画の実践などについて、さらなる尽力を求めた。日医としても、引き続き病院団体や全国知事会と連携しながら、国に対し必要な対策を求めていく」と語った。

【メディファクス】

■ 光熱費高騰、診療所7割超が経営に影響

— 日医調査 —

日本医師会は4月26日の会見で、診療所の

光熱費の変動に関する実態調査の結果を公表した。

2022年10～12月の1施設当たりの平均月額電気・ガス料金は前年同期と比べ、有床診療所で46.3%増、無床診療所で32.2%増となっていた。7割以上の施設が、光熱費の上昇により「経営に影響がある」と回答した。

都道府県医師会で任意に抽出した診療所を対象に、22年10～12月と前年同期の電気・ガス料金と使用量などを尋ねた。461件(無床診400件、有床診61件)の回答を集計した。

●有床診、年間「260万円増」と試算

平均電気・ガス料金は、有床診で約21万8000円増、無床診で約3万8000円増となった。これを年額に引き延ばした場合は、有床診では約261万6000円、無床診では約46万円の増加となる計算だ。

電気料金の増加は、泌尿器科や脳神経外科で顕著だった。透析の実施や、CT・MRIなど機器の使用の影響があるとみられる。

経営への影響に関しては、19.5%が「深刻な影響がある」、53.8%が「影響がある」と回答。有床診に限ると、「深刻な影響がある」は44.3%、「影響がある」は45.9%で、両者を合わせて9割以上に達した。

●都道府県からの支援、64%が「なし」

22年10～12月に、都道府県や市町村から光熱費の高騰に対する補助金があったかを尋ねたところ、都道府県からの補助があったと回答したのは155施設、市町村からの補助があったと回答したのは40施設だった。

全体の64%に当たる294施設は都道府県からの補助が、88%に当たる407施設は市町村か

らの補助が、それぞれ「ない」と回答。日医は22年10～12月の時点では、自治体からの補助を受けた診療所は「まだ限定的だった」としている。

結果を発表した宮川政昭常任理事は、自由記載で寄せられた意見として、「すでに節電には取り組んでいた中での高騰で、これ以上の対策は難しい」「今年1月以降、さらに(光熱費が)上がる」といったコメントを紹介した。

3月に決まった地方交付金の積み増しによる支援に加え、「さらに機動的な支援など、公定価格で運営される医療機関への十分な配慮が必要」と述べた。【メディファクス】

■サイバー攻撃に関する対策で覚書締結

— 日医・警察庁 —

日本医師会は4月26日の会見で、警察庁サイバー警察局と、医療機関などへのサイバー攻撃発生時や未然防止に関する覚書を締結したと発表した。

都道府県医師会やその会員が所属する医療機関で、サイバー攻撃などの事案が発生した場合、日医は都道府県医などに対し、都道府県警に相談し、協力して対処するよう依頼する。

警察庁は、都道府県警への相談があった場合、緊急対応の最中であることに留意しつつ、業務への影響が最小限となるよう、早期復旧などに配慮した捜査を行うよう、都道府県警に指導する。

平時から日医と警察庁が連携して、教育・研修や広報・周知を行い、都道府県警への相

談を促す取り組みなどを一体的・包括的に進める。

長島公之常任理事は会見で、覚書締結に至る経緯を説明。「都道府県医と地元の都道府県警と協定を結ぶケースもあったが、全国的に広がっているわけではなかった。サイバー攻撃の事案発生時や予防策について、『どこに相談したらよいか』という指摘を頂いていた。警察庁から、覚書を結ぶことで対応が進むのではないかと、という提案を頂いた」と述べた。

長島常任理事は、日医公式YouTubeチャンネルに、サイバーセキュリティ対策に関する動画「教えて！日医君！～今求められるセキュリティ対策～」を公開したことにも言及。日医のサイバーセキュリティ支援制度もPRした。

【メディアファクス】

■ 後発品供給、「売り逃げ企業」の淘汰を

— 宮川常任理事 —

宮川政昭常任理事は4月26日の会見で、医薬品の安定供給に向け、業界再編の必要性を訴えた。「国内の優良な後発医薬品企業を伸ばすためには、価値のある後発品を上市できない企業や、売り逃げする企業を淘汰していく必要がある」と述べた。

宮川常任理事は、後発品の収益性のために原薬調達を海外に依存する傾向が高まり、結果として薬価が下がり、海外依存度がますます高まる構造上の課題を指摘した。「特許切れ市場で安価な製品を上市し、上市後も売り逃げをせず、安定的に供給し続ける体制を保って、優良にマネジメントする企業を残す必

要がある。しかし、後発品の薬価制度は問題があり、赤字に至るまでの期間があまりにも短い」と語った。

安定供給の実現に向けた業界再編には、国の関与も必要だとした。「国の強いリーダーシップにより、医薬品の産業構造をより強固なものにしなければならない」と強調した。

【メディアファクス】

■ 「マイナ保険証」法案、賛成多数で可決

— 衆院特別委 —

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたマイナンバー法等改正案は4月25日、衆院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会で、与党や日本維新の会の賛成多数で可決された。

政府に対する12項目の付帯決議も可決された。法案は27日の衆院本会議で採決する見通しだ。

● 「資格確認書」の速やかな交付を

付帯決議では、保険証廃止を踏まえ、保険者による資格確認書の速やかな交付など、全ての被保険者が確実に保険診療を受けられる措置を求めた。

オンライン資格確認等システムの整備完了に向けた必要な措置も要請。電子証明書の有効期限切れによって医療機関での利用に支障が生じないように、対応の検討も求めている。

法案では、保険証の廃止後、マイナカードを持っていない人も保険診療を受けられるよう、資格確認書を提供する方針などを盛り込んでいる。

【メディアファクス】